週休2日工事の改定概要【令和7年8月改定】

	発注者指定型（現行）	発注者指定型（令和7年8月改定）
適用時期	令和6年5月～	令和7年8月1日以降に入札を執行する工事
対象工事	<p>該当しない請負工事を対象とする。</p> <p>ア. 災害復旧工事のうち、緊急対応を要する工事 （労働基準法第33条許可対象工事）</p> <p>イ. 工場製作が主たる工事、材料費が工事の大部分を占める工事で現場作業期間が4週間未満である工事</p> <p>ウ. 供用を控えるなど工期に制約があり、週休2日工事が困難と判断される工事</p> <p>エ. 予定価格が130万円未満の工事</p>	<p>エ. 予定価格が200万円以下の工事</p>
実施内容	4週8休以上	月単位または通期の4週8休以上
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 4週8休以上により実施。 受注者の責によらず現場閉所が出来ない期間が発生した場合は、受発注者間で協議の上、当該期間は週休2日対象期間から控除 	<ul style="list-style-type: none"> 週休2日の実施パターン（月単位または通期の4週8休以上）着手前に協議・宣誓したうえで実施するが、通期の4週8休以上となる休日確保は必須。 月単位の4週8休実施を宣誓し、達成できた場合は補正経費を通期から月単位に変更するが、月単位の4週8休達成に係る評価の上乗せは行わない。（月単位・通期に関わらず4週8休以上達成が評価対象、月単位の4週8休以上が未達成でもペナルティはないが通期の4週8休以上が未達成の場合は減点） 月単位の4週8休実施を宣誓せずに月単位の4週8休を達成しても、補正経費の変更は行わない。 受注者の責によらず現場閉所が出来ない期間が発生した場合は、受発注者間で協議の上、当該期間は週休2日対象期間から控除
経費補正の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> 当初は4週8休以上の補正経費を計上して発注。 4週8休以上未達成時は経費補正を減額。 	<ul style="list-style-type: none"> 当初は通期の4週8休以上の補正経費を計上して発注。 月単位の4週8休実施を宣誓し達成した場合は月単位の4週8休以上に経費補正を変更。 通期の4週8休以上未達成時は経費補正を減額。 現場作業期間が1月に満たない工事については、月単位の4週8休以上の経費補正適用しない。
成績評定の加点	最大2.4点（文書通知発出時は加点なし）	同 左
成績評定の減点	-2点	同 左
週休2日実施証明書	交 付	<p>廃 止</p> <p>（令和7年度より九州ブロック全体で廃止予定）</p>